⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加　上記２⑴②及び③に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月３日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒅　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Tomari Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Machine Equipment Construction work of the Mito National Government Building for Ministry of Justice ⑱.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 1 June 2018.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 9 August 2018 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 9 August 2018).
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
平成30年５月７日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　平成30年度環境広報業務
⑶　業務内容
①　首都高環境サイト「shuto-E-co」の運営管理等
　首都高環境サイト「shuto-E-co」（スマートフォン用ページを含む。）の運営管理等を行う。
②　環境イベントの企画立案、調整、運営等（以下１）から３）に記載したイベントの企画立案、調整、運営等を行う。
　１）首都高環境フェアinみなとみらい
　２）首都高環境フェアinお台場
　３）首都高環境フェアinさいたま
③　認知度調査の実施
　本業務の広報効果を定量的に把握するため、「当社の環境への取組み」等に関する認知度について、首都高メールマガジンの読者等を対象としたWebアンケートを実施の上、アンケート結果を集計し、前年度と比較し、分析を行う。
④　平成30年度環境広報業務の効果検証及び今後の環境広報の改善提案
　①から③を受けて、問題点の整理を行い、課題を抽出した上、その課題に対する改善点の提案を行う。
⑷　履行期間
　契約締結日の翌日から平成31年８月31日まで
⑸　その他
　本業務は、提出された参加表明書及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　個人情報についての適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者へ付与されるプライバシーマーク制度による認証等を有していること、又は社内規則等により同等の体制を確立していること。
⑶　平成20年度以降に完了した、道路、自動車又は環境に関するイベントの企画・立案及び運営業務の実績を有すること。ただし、参加表明書の提出期限日において、契約履行中であっても、この業務の実績があれば可とする。
3　業務提案書の評価基準
⑴　提案内容　１⑶①及び②に係る企画立案、調整、運営等に関する方向性、各業務の実施内容等
⑵　コミュニケーション力　プレゼンテーションにおける業務責任予定者の業務提案書に対する説明及び質問に対する回答
4　手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　財務部契約課　串戸　　愛　〒100―8930 東京都千代田区霞が関１－４－１（日土地ビル８階）
　ＴＥＬ：03―3539―9319
⑵　業務提案書作成要領等の交付期間、交付方法等
①　交付期間　平成30年５月７日（月）から平成30年５月23日（水）午後３時まで
②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
　首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
　http://www.shutoko.co.jp/business/bid/
③　交付資料のダウンロード操作手順　上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。